

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年4月12日
【四半期会計期間】	第13期第1四半期（自 2023年12月1日 至 2024年2月29日）
【会社名】	株式会社マネーフォワード
【英訳名】	Money Forward, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 辻 庸介
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目1番21号 msb Tamachi 田町ステーションタワーS 21階
【電話番号】	03-6453-9160（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ執行役員経理本部長 松岡 俊
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目1番21号 msb Tamachi 田町ステーションタワーS 21階
【電話番号】	03-6453-9160（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ執行役員経理本部長 松岡 俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期 連結累計期間	第13期 第1四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自2022年12月1日 至2023年2月28日	自2023年12月1日 至2024年2月29日	自2022年12月1日 至2023年11月30日
売上高 (千円)	6,791,543	9,544,098	30,380,629
経常損失( ) (千円)	1,670,181	1,135,257	6,738,993
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失( ) (千円)	1,705,897	1,318,876	6,315,050
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,875,171	989,053	5,659,020
純資産額 (千円)	34,108,970	34,105,236	34,660,463
総資産額 (千円)	70,541,594	84,939,267	88,282,410
1株当たり四半期(当期)純損失 ( ) (円)	31.73	24.33	116.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.7	31.4	31.5

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当社グループが提供するサービス領域は、Fintech（注1）市場と呼ばれており、近年では、Embedded Finance（埋込型金融）などと呼ばれる、非金融事業者の提供するサービスに金融サービスを組み込み、一体として提供する形が注目されるなど様々なビジネスが活発に生まれております。当社グループの主要サービスである『マネーフォワードクラウド』及び『マネーフォワードME』は、近年急速な成長が見込まれる、SaaS（注2）という形態にてサービスを提供しております。SaaS市場は近年大きく成長しており、富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場2022年度版」によると、国内SaaS市場は、2026年度には1兆6,681億円（2021年度比180.0%）に達すると見込まれております。加えて、2022年1月に施行された改正電子帳簿保存法、2023年10月からのインボイス制度導入など企業のバックオフィス業務の電子化に向けた法的整備が進み、決済領域においても国内メガバンクにより小口の資金決済のための新たな決済インフラの設けが進められるなど、キャッシュレス決済の普及を後押しする動きが見られます。

グローバルな経済環境の影響を受け日本経済も見通しが不透明になる中においても、クラウドサービス導入及びキャッシュレス化のニーズや、個人や企業におけるお金に関する新たな不安を背景に当社グループの提供サービスへのニーズはより一層高まっているものと認識しております。

このような環境において、当社グループは「お金を前へ、人生をもっと前へ。」というミッションの下、法人向けサービスを提供するMoney Forward Businessドメイン、個人向けサービスを提供するMoney Forward Homeドメイン、金融機関・事業会社のお客さま向けにサービス開発を行うMoney Forward Xドメイン、新たな金融ソリューションの開発を行うMoney Forward Financeドメイン、SaaS企業のマーケティング活動を支援するMoney Forward SaaS Marketingドメインの5つのドメインにおいて、事業を運営してまいりました。

Businessドメインでは、バックオフィス向けの業務効率化クラウドソリューション『マネーフォワードクラウド』において、引き続き大規模な土業事務所向けのセールス・導入支援体制を強化した結果、新規ユーザーが順調に増加いたしました。また、中堅企業向けのプロダクトの継続的な機能改善やプロダクト間の連携強化に加えて、営業・マーケティング体制の拡充を進めた結果、複数プロダクトでの導入やより大規模な企業での導入が進み、ARPA（注3）についても向上しております。また、法人・個人事業主向けの事業用プリペイドカード『マネーフォワードビジネスカード』も売上を大きく伸ばしております。

Homeドメインにおいては、自動でオンラインバンキング等から金融機関データの取得・分類を行うPFM（注4）サービス『マネーフォワードME』において、プレミアム課金売上が順調に推移しました。また、様々なパートナーとの提携等を通じて、ユーザーへの提供価値向上及び収益源の多角化にも努めております。

Xドメインにおいては、金融機関やそのお客さまのDX推進に資するサービスの開発に努めており、これに伴って、プロジェクト単位でフロー収益を上げるビジネスモデルからDX推進ツールをOEMとして提供するストック型収益への転換を進めております。直近では『Mikatano』シリーズの提供に注力しており、金融機関の法人顧客である地域の中小企業のDXに貢献するとともに、金融機関がデータを活用しながら中小企業の事業価値向上を実現するための支援を行うことを目指しております。

Financeドメインにおいては、企業間請求・決済代行サービス『マネーフォワードケッサイ』及び売掛金早期資金化サービス『マネーフォワードアーリーペイメント』が好調に推移しました。また、ベンチャーキャピタル「HIRAC FUND」においては、営業投資有価証券の売却による売上高を計上しております。

SaaS Marketingドメインを構成するスマートキャンプ株式会社の売上においても『BOXIL SaaS』におけるリード件数の増加等により、堅調に推移しております。また、2023年12月に連結を開始した株式会社ビズヒントの売上も増収に貢献しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高9,544百万円（前年同四半期比40.5%増）、EBITDA（注5）529百万円（前年同四半期は704百万円のEBITDA）、営業損失992百万円（前年同四半期は1,625百万円の営業損失）、経常損失1,135百万円（前年同四半期は1,670百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,318百万円（前年同四半期は1,705百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となっております。

また、SaaS ARR（注6）に関しては25,500百万円（前年同期比39.5%増）となりました。

各ドメインのSaaS ARRの推移は次のとおりであります。

各ドメインにおけるSaaS ARR

(単位：百万円)

	2021年 11月期末	2022年 11月期末	2023年 11月期末	2023年11月期 第1四半期末	2024年11月期 第1四半期末	前年同期比 成長率
Business	8,466	12,811	18,348	14,339	20,489	42.9%
うち法人	7,374	11,435	16,692	12,777	18,294	43.2%
うち個人事業主	1,092	1,375	1,657	1,562	2,195	40.5%
Homeプレミアム課金	1,724	2,007	2,691	2,372	2,827	19.2%
Xストック売上高	755	1,021	1,443	1,082	1,497	38.3%
Financeストック 売上高	283	460	664	482	688	42.7%
合計	11,227	16,299	23,146	18,275	25,500	39.5%

(注) 上記文中及び表中のSaaS ARRの額は、百万円未満を四捨五入しております。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は50,081百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,915百万円減少いたしました。これは主に買取債権が1,348百万円、その他流動資産が1,092百万円増加し、現金及び預金が8,101百万円減少したことによるものであります。固定資産は34,857百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,572百万円増加いたしました。これは主にソフトウェアが907百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は84,939百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,343百万円減少いたしました。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は28,439百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,340百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が1,020百万円、契約負債が457百万円増加し、預り金が2,195百万円、未払金が1,067百万円減少したことによるものであります。固定負債は22,394百万円となり、前連結会計年度末に比べ447百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が674百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は50,834百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,787百万円減少いたしました。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は34,105百万円となり、前連結会計年度末に比べ555百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が1,318百万円減少したことによるものであります。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更及び新たに定めた経営方針・経営戦略等はありません。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当社グループでは、データやテクノロジーの力でユーザーに新たな価値を提供することを目的とし、Money Forward Labを中心に研究開発に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は53百万円であります。

(注1) Fintech

Finance と Technology を組み合わせた概念で、金融領域におけるテクノロジーを活用したイノベーションの総称をいいます。

(注2) SaaS

「Software as a Service」の略称であり、サービス提供者がソフトウェア・アプリケーションの機能をクラウド上で提供し、ネットワーク経由で利用する形態を指します。一般的に初期導入コストを抑えた月額課金のビジネスモデルとなります。

(注3) ARPA

「Average Revenue per Account」の略称であり、各期最終月のBusinessドメインのARRを課金顧客数で割った値となります。なお、ARRは「Annual Recurring Revenue」の略称で年間経常収益をいい、各期末の月末時点における月次ストック収入合計額（Monthly Recurring Revenue, MRR）を12倍して算出したものをいいます。ただし、季節影響を受ける『STREAMED』については、第1及び第2四半期における『STREAMED』の課金収入の3分の1を経常的に発生する月間収益として算出しています。

(注4) PFM

「Personal Financial Management」の略称であり、個人の金融資産管理、家計管理をサポートするサービスをいいます。

(注5) EBITDA

「Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation, and Amortization」の略称であり、営業利益+償却費+営業費用に含まれる税金費用+株式報酬費用をいいます。

(注6) SaaS ARR

ARRは「Annual Recurring Revenue」の略称。各期末時点におけるBusinessドメイン、Homeドメイン、Xドメイン、Financeドメインの経常的に発生する月間収益を12倍して算出しています。ただし、季節影響を受ける『STREAMED』については、第1及び第2四半期における『STREAMED』の課金収入の3分の1を経常的に発生する月間収益として算出しています。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,956,000
計	89,956,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (2024年4月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,414,865	54,519,265	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	54,414,865	54,519,265	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2024年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月1日～ 2024年2月29日 (注)1	179,560	54,414,865	37,132	26,753,828	37,132	9,382,348

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2024年3月1日から2024年3月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が104,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ56,151千円増加しております。

3. 2024年2月28日開催の第12回定時株主総会により、会社法第448条第1項の規定に基づき、2024年3月1日を効力発生日として、資本準備金を5,715,142千円減少させ、その減少額全額をその他資本剰余金に振り替えております。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 115,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 54,078,400	540,784	-
単元未満株式	普通株式 41,805	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	54,235,305	-	-
総株主の議決権	-	540,784	-

【自己株式等】

2023年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
株式会社マネー フォワード	東京都港区芝浦三丁目 1番21号 msb Tamachi 田町ステーションタ ワーS21 階	115,100	-	115,100	0.21
計	-	115,100	-	115,100	0.21

(注) 1. 上記には、単元未満株式24株は含まれておりません。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、124,478株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	38,855,733	30,754,179
受取手形、売掛金及び契約資産	4,139,325	4,601,531
営業投資有価証券	3,667,981	3,904,543
棚卸資産	12,008	27,974
買取債権	5,827,883	7,176,052
その他	2,650,063	3,742,522
貸倒引当金	155,775	125,442
流動資産合計	54,997,220	50,081,361
固定資産		
有形固定資産	1,163,345	1,121,688
無形固定資産		
のれん	3,843,595	3,894,992
顧客関連資産	-	439,435
ソフトウェア	7,848,892	8,756,560
ソフトウェア仮勘定	1,772,113	1,699,750
その他	459	443
無形固定資産合計	13,465,061	14,791,181
投資その他の資産		
投資有価証券	16,640,845	17,071,637
敷金及び保証金	984,183	1,001,316
その他	1,031,754	872,081
投資その他の資産合計	18,656,783	18,945,035
固定資産合計	33,285,190	34,857,905
資産合計	88,282,410	84,939,267

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	370,317	335,977
短期借入金	4,937,000	5,957,000
1年内返済予定の長期借入金	3,488,750	3,361,500
未払金	8,563,985	7,496,767
未払費用	1,519,897	1,682,326
未払法人税等	219,037	149,767
預り金	5,422,686	3,227,318
契約負債	4,849,429	5,306,701
賞与引当金	297,960	184,157
役員賞与引当金	80,042	89,280
ポイント引当金	260,316	208,920
その他	771,154	439,957
<b>流動負債合計</b>	<b>30,780,576</b>	<b>28,439,674</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	8,947,869	8,273,169
転換社債型新株予約権付社債	12,000,000	12,000,000
社債	1,000,000	1,000,000
退職給付に係る負債	6,454	6,027
賞与引当金	6,288	11,205
役員賞与引当金	1,317	1,205
その他	879,440	1,102,748
<b>固定負債合計</b>	<b>22,841,370</b>	<b>22,394,355</b>
<b>負債合計</b>	<b>53,621,947</b>	<b>50,834,030</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	26,716,695	26,753,828
資本剰余金	7,595,957	7,633,089
利益剰余金	8,378,442	9,697,319
自己株式	1,352	1,442
<b>株主資本合計</b>	<b>25,932,858</b>	<b>24,688,155</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,766,439	1,929,343
為替換算調整勘定	123,445	88,326
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>1,889,884</b>	<b>2,017,669</b>
新株予約権	504,492	950,586
非支配株主持分	6,333,228	6,448,825
<b>純資産合計</b>	<b>34,660,463</b>	<b>34,105,236</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>88,282,410</b>	<b>84,939,267</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)
売上高	6,791,543	9,544,098
売上原価	2,519,471	3,004,245
売上総利益	4,272,072	6,539,853
販売費及び一般管理費	5,897,243	7,532,417
営業損失( )	1,625,171	992,564
営業外収益		
受取利息	172	1,070
受取配当金	1,348	-
為替差益	22,521	-
助成金収入	966	1,752
その他	4,531	1,263
営業外収益合計	29,540	4,086
営業外費用		
支払利息	27,412	35,224
投資事業組合運用損	10,795	-
持分法による投資損失	34,573	86,853
為替差損	-	24,228
その他	1,769	473
営業外費用合計	74,550	146,780
経常損失( )	1,670,181	1,135,257
特別利益		
新株予約権戻入益	297	280
特別利益合計	297	280
特別損失		
固定資産除却損	1,173	72
特別損失合計	1,173	72
税金等調整前四半期純損失( )	1,671,058	1,135,049
法人税等	92,542	111,829
四半期純損失( )	1,763,601	1,246,879
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	57,703	71,996
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	1,705,897	1,318,876

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)
四半期純損失( )	1,763,601	1,246,879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,825	293,021
為替換算調整勘定	47,744	35,118
持分法適用会社に対する持分相当額	-	77
その他の包括利益合計	111,570	257,826
四半期包括利益	1,875,171	989,053
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,837,309	1,191,091
非支配株主に係る四半期包括利益	37,861	202,037

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において株式会社シンクフォワード及びマネーフォワードプライベートバンク株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

当第1四半期連結会計期間において株式会社ビズヒントの全株式を取得し、子会社に該当することとなったため、同社を連結の範囲に含めております。

当第1四半期連結会計期間において当社の連結子会社であったADXL株式会社は、スマートキャンプ株式会社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

税金費用の計算は、従来、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法により計算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から、年度決算と同様の方法に変更しております。これは、前第1四半期連結会計期間から、グループ通算制度を適用したことを契機に、四半期連結累計期間に対応する税金費用をより正確に四半期連結財務諸表に反映させることを目的として行ったものであります。

なお、当該会計方針の変更は遡及適用されますが、遡及適用した場合の前第1四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であるため、前第1四半期連結会計期間については従前の四半期連結財務諸表となっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
当座貸越極度額の総額	16,300,000千円	16,300,000千円
借入実行残高	4,937,000	5,957,000
差引額	11,363,000	10,343,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年12月1日 至2023年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年12月1日 至2024年2月29日)
減価償却費	350,109千円	625,598千円
のれんの償却額	166,543	171,146

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年2月22日開催の定時株主総会において、欠損の填補を目的とする無償減資について決議し、当該決議について、2023年2月22日に効力が発生しております。この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金が8,620,659千円減少、利益剰余金が8,620,659千円増加しております。

これらにより、当第1四半期連結会計期間末において資本金が26,333,403千円、資本剰余金が7,201,544千円、利益剰余金が3,769,290千円、自己株式が1,219千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、プラットフォームサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの事業ドメイン別に分解した内訳は、以下のとおりであります。

事業ドメイン	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)	(自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)
Businessドメイン	4,139,462千円	5,994,238千円
Homeドメイン	936,135千円	1,088,573千円
Xドメイン	627,935千円	660,115千円
Financeドメイン	342,382千円	643,471千円
SaaS Marketingドメイン	738,871千円	1,157,121千円
その他	6,756千円	578千円
顧客との契約から生じる収益	6,791,543千円	9,544,098千円
外部顧客への売上高	6,791,543千円	9,544,098千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失( )及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり四半期純損失( )	31円73銭	24円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	1,705,897	1,318,876
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失( )(千円)	1,705,897	1,318,876
普通株式の期中平均株式数(株)	53,770,916	54,197,925
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益の算定に含めなかつた 潜在株式で、前連結会計年度末から重要な 変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年4月12日

株式会社マネーフォワード

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古川 譲二

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マネーフォワードの2023年12月1日から2024年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マネーフォワード及び連結子会社の2024年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。